書式第１２号（法第２８条関係）

令和７年度　事業報告書

令和７年4月1日から　令和８年3月31日まで

特定非営利活動法人アピュイ

1　事業の成果

令和７年度は昨年度に引き続き児童発達支援・放課後等デイサービス事業所2事業所を、運営した。また、法人独自事業の学習支援事業も継続した。だれでも食堂は、補助金、寄付金を利用しお弁当配布とし、食堂も、回数を減らして継続した。

2　事業の実施に関する事項

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人　　数	事業費の金額
発達障害児、不登校児、一人親家庭等の子どもの学習支援、居場所づくり事業	未就学から小中学生を中心に、個々に応じた療育的な視点を持って、学習の個別指導、居場所づくりを行った。	月曜日から土曜日まで	事業所と併設した店舗	３名	多摩地域の子ども（小学生から高校生） 延べ６０　人	0
保護者等の相談およびサロン事業	①　障害年金の勉強会 ②　学習障害勉強会	①　7月13日 ②　10月19日	事業所	３名	障害児の保護者および地域の支援員、教員等 ①　5名 ②　14名	0
障害児をきょうだいにもつ子どもへの支援事業	実施できなかった	無	無	０名	無し	0
地域社会への啓発事業	地域のお祭に出店参加した。	毎年随時	公共機関	１名	一般市民（不特定多数）	0
その他、目的を達成するために必要な事業	ボランティアの協力でだれでも（子ども）食堂を継続し、２回実施。寄付金によるお弁当配布も継続した。	食堂年2回 配食週に1回（土）	事業所併設した店舗	２名	地域の親子 延べ799人 （大人274、子ども525）	473,000
児童福祉法による障害児通所支援事業および障害児相談支援事業	児童発達支援・放課後等デイサービス事業による、発達障害児への学習及びコミュニケーション支援を行った。	月曜日から土曜日	事業所2か所	20名	多摩地域の子ども（５歳～１７歳）延べ人数 落合事業所 およそ２８４０人 鶴牧事業所 およそ１９９０	52,025,074

障害者総合支援法による一般相談支援事業および特定相談支援事業	人材不足のため、できなかった。					

（2）その他の事業

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者の人	事業費の金額
寄付された物品の販売事業	無料のフリーマーケットを実施した。			0	0
間貸し収益	今年度はなかった。		事業所の2階	0	0

書式第１３号（法第２８条関係）

令和7年度　活動計算書

令和７年４月１日から　令和８年３月３１日まで

特定非営利活動法人 アピュイ

（単位：円）

科　　目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
Ⅰ　経常収益			
1　受取会費			
正会員受取会費	50,000		50,000
賛助会員受取会費			0
2　受取寄附金			
受取寄附金	155,000		155,000
施設等受入評価益			
3　受取助成金等			
受取助成金			0
受取補助金	1,897,831		1,897,831
4　事業収益			
（1）児童福祉法による障害児通所支援事業および保育所等訪問支援事業収益	53,677,549		53,677,549
（2）発達障害児、不登校児、一人親家庭等の子どもの学習支援、居場所づくり事業収益	72,350		72,350
（3）保護者等の相談およびサロン事業収益			0
（4）障害児をきょうだいをもつ子どもへの支援事業収益			0
（5）地域社会への啓発事業収益			0
（6）寄付された物品の販売事業収益			0
5　その他収益			
受取利息	4,409		4,409
受取配当金	2,000		2,000
雑収益	124,408		124,408
経常収益計	55,983,547	0	55,983,547
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
(1)人件費			
役員報酬	6,752,000		6,752,000
給料手当	25,363,181		25,363,181
賞与	0		0
法定福利費	4,075,002		4,075,002
福利厚生費	346,540		346,540
人件費計	36,536,723	0	36,536,723
(2)その他経費			
旅費交通費	1,265,458		1,265,458
外注費	3,243,720		3,243,720
通信運搬費	445,484		445,484
消耗品費	1,733,290		1,733,290
交際費	9,000		9,000
水道光熱費	647,851		647,851
地代家賃	2,656,194		2,656,194
リース料	3,311,675		3,311,675
保険料	95,679		95,679
修繕費	64,350		64,350

租税公課	62,370		62,370
諸会費	44,833		44,833
研修図書費	56,424		56,424
支払報酬	840,000		840,000
支払手数料	517,299		517,299
減価償却費	408,016		408,016
支払利息	44,446		44,446
長期前払費用償却	17,325		17,325
雑費	14,937		14,937
貸倒引当金繰入	10,000		10,000
その他経費計	15,488,351	0	15,488,351
事業費計	52,025,074	0	52,025,074
2　管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,688,000		1,688,000
法定福利費	254,815		254,815
人件費計	1,942,815	0	1,942,815
(2)その他経費			
旅費交通費	10,080		10,080
通信運搬費	49,498		49,498
消耗品費	91,226		91,226
交際費	1,000		1,000
水道光熱費	71,984		71,984
地代家賃	526,698		526,698
リース料	367,964		367,964
保険料	10,631		10,631
修繕費	7,150		7,150
租税公課	6,930		6,930
諸会費	4,982		4,982
研修図書費	2,970		2,970
支払報酬	360,000		360,000
支払手数料	221,700		221,700
支払利息	4,938		4,938
長期前払費用償却	1,925		1,925
雑費	1,660		1,660
雑損失	1,000,000		1,000,000
その他経費計	2,741,336	0	2,741,336
管理費計	4,684,151	0	4,684,151
経常費用計	56,709,225	0	56,709,225
当期経常増減額	△ 725,678	0	△ 725,678
Ⅲ　経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0		0
経常外収益計	0		0
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用計	0		0
経理区分振替額			0
税引前当期正味財産増減額	△ 725,678	0	△ 725,678
法人税、住民税及び事業税	71,080		71,080
当期正味財産増減額	△ 796,758	0	△ 796,758
前期繰越正味財産額			8,778,808
次期繰越正味財産額			7,982,050

書式第１５号（法第２８条関係）

令和7年度 貸借対照表

令和８年３月３１日現在

特定非営利活動法人アピュイ

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,250,575		
立替金	258,361		
短期貸付金	755,105		
未収入金	9,796,183		
貸倒引当金	△ 55,000		
流動資産合計		12,005,224	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	4,370,939		
有形固定資産計	4,370,939		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
出資金	100,000		
敷金	892,080		
長期前払費用	57,750		
投資その他の資産計	1,049,830		
固定資産合計		5,420,769	
資産合計			17,425,993
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	1,114,167		
未払金	4,031,868		
未払法人税等	70,000		
預り金	△ 60,092		
流動負債合計		5,155,943	
2 固定負債			
長期借入金	4,288,000		
固定負債合計		4,288,000	
負債合計			9,443,943
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		8,778,808	
当期正味財産増減額		△ 796,758	
正味財産合計			7,982,050
負債及び正味財産合計			17,425,993

書式第１６号（法第２８条関係）

令和７年度　計算書類の注記

特定非営利活動法人アビュイ

１．　重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物は定額法で償却をしています。

(3) 引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	児童福祉法による障害児通所支援事業および保育所等訪問支援事業	発達障害児、不登校児、一人親家庭等の子どもの学習支援、居場所づくり事業	保護者等の相談およびサロン事業	障害児をきょうだいにもつ子どもへの支援事業	地域社会への啓発事業	その他、目的を達成するために必要な事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益									
1．受取会費							0	50,000	50,000
2．受取寄附金						155,000	155,000		155,000
3．受取助成金等						480,000	480,000	1,417,831	1,897,831
4．事業収益	53,677,549	72,350					53,749,899		53,749,899
5．利息・配当金							0	6,409	6,409
6．その他収益							0	124,408	124,408
7．貸倒引当金戻入益							0		0
経常収益計	53,677,549	72,350	0	0	0	635,000	54,384,899	1,598,648	55,983,547
Ⅱ　経常費用									
(1) 人件費									
役員報酬	6,752,000						6,752,000	1,688,000	8,440,000
給料手当	25,363,181						25,363,181		25,363,181
賞与	0						0		0
法定福利費	4,075,002						4,075,002	254,815	4,329,817
福利厚生費	346,540						346,540		346,540
人件費計	36,536,723	0	0	0	0	0	36,536,723	1,942,815	38,479,538
(2) その他経費									
旅費交通費	1,265,458						1,265,458	10,080	1,275,538
外注費	3,243,720						3,243,720		3,243,720
通信運搬費	445,484						445,484	49,498	494,982
消耗品費	1,248,819					484,471	1,733,290	91,226	1,824,516
交際費	9,000						9,000	1,000	10,000
水道光熱費	647,851						647,851	71,984	719,835
修繕費	64,350						64,350	7,150	71,500
広告宣伝費							0		0
地代家賃	2,656,194						2,656,194	526,698	3,182,892
リース料	3,311,675						3,311,675	367,964	3,679,639
保険料	95,679						95,679	10,631	106,310
租税公課	62,370						62,370	6,930	69,300
諸会費	44,833						44,833	4,982	49,815
研修図書費	56,424						56,424	2,970	59,394
支払報酬	840,000						840,000	360,000	1,200,000
支払手数料	517,299						517,299	221,700	738,999
減価償却費	408,016						408,016		408,016
支払利息	44,446						44,446	4,938	49,384
長期前払費用償却	17,325						17,325	1,925	19,250
雑費	14,937						14,937	1,660	16,597
貸倒引当金繰入	10,000						10,000		10,000
雑損失								1,000,000	1,000,000
その他経費計	15,003,880	0	0	0	0	484,471	15,488,351	2,741,336	18,229,687
経常費用計	51,540,603	0	0	0	0	484,471	52,025,074	4,684,151	56,709,225
当期経常増減額	2,136,946	72,350	0	0	0	150,529	2,359,825	△ 3,085,503	△ 725,678

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
該当なし		

４．　使途等が制約された寄附金等の内訳

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

５．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	7,286,000	0	0	7,286,000	2,915,061	4,370,939

建物(104内装工事)	486,000			486,000	217,728	268,272
建物(鶴牧内装工事)	6,800,000			6,800,000	2,697,333	4,102,667
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,069,080	0	19,250	1,049,830		1,049,830
出資金	100,000	0	0	100,000		100,000
敷金 (104号室)	248,400	0	0	248,400		248,400
敷金 (105号室)	248,400	0	0	248,400		248,400
敷金 [redacted]	395,280	0	0	395,280		395,280
長期前払費用	77,000	0	19,250	57,750		57,750
合計	8,355,080	0	19,250	8,335,830	2,915,061	5,420,769

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	87,167	1,027,000	0	1,114,167
長期借入金	5,716,000		1,428,000	4,288,000
合計	5,803,167	1,027,000	1,428,000	5,402,167

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計	0	0
(貸借対照表)		
短期貸付金	755,105	755,105
短期借入金	1,114,167	1,114,167
未払金	4,031,868	594,891
貸借対照表計	5,146,035	1,709,058

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき按分しています。
- その他の事業に係る資産の状況
該当なし

書式第１７号（法第２８条関係）

令和7年度　財産目録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人アピュイ

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	82,264		
ゆうちょ銀行　通常貯金	966,646		
ゆうちょ銀行　通常貯金	166,146		
多摩信用金庫　普通預金	35,519		
短期貸付金			
役員貸付金	755,105		
未収入金			
ころのあ事業未収金	9,756,167		
役員貸付金利息	32,797		
自動販売機売上金	7,219		
立替金			
取引先経費立替金	258,361		
貸倒引当金	△ 55,000		
流動資産合計		12,005,224	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物			
[redacted]（104号室）内装工事	268,272		
[redacted]内装工事	4,102,667		
有形固定資産計	4,370,939		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
出資金			
多摩信用金庫	100,000		
敷金			
104号室敷金	248,400		
105号室敷金	248,400		
[redacted]敷金	395,280		
長期前払費用			
東京信用保証協会保証料	57,750		
投資その他の資産計	1,049,830		
固定資産合計		5,420,769	
資産合計			17,425,993
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金			
役員借入金	1,114,167		
未払金			
役員報酬	594,891		
従業員給与	2,387,344		
社会保険料	795,334		
税理士報酬	115,500		
しんきんカード	133,799		
事業補助金返還金	5,000		
未払法人税等	70,000		
預り金			
源泉所得税預り金	△ 152,892		
住民税預り金	92,800		
流動負債合計		5,155,943	
2　固定負債			
長期借入金			
多摩信用金庫借入金	4,288,000		
固定負債合計		4,288,000	
負債合計			9,443,943
正味財産			7,982,050

書式第１８号（法第２８条関係）

令和７年度　年間役員名簿

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

特定非営利活動法人アピュイ

役　名	氏　　名	[redacted]	就任期間	報酬を受けた期　間
理事	武内（タケウチ）　典恵（ノリエ）		令和７年４月1日～令和８年3月31日、まで	報酬有り：令和７年４月1日～令和８年3月31日、まで
理事	岸野（キシノ）　美由紀（ミユキ）		令和７年４月1日～令和８年3月31日、まで	報酬無し
理事	菊地　智博		令和７年４月1日～令和８年3月31日、まで	報酬無し
理事	鰐渕（わにぶち）　遊太（ゆうた）		令和７年４月1日～令和８年3月31日、まで	報酬有り：令和７年４月1日～令和８年3月31日、まで
監事	中野（ナカノ）　拓哉（タクヤ）		令和７年４月1日～令和８年3月31日、まで	報酬無し
監事	小沢（オザワ）　浩（ヒロシ）		令和７年４月1日～令和８年3月31日、まで	報酬無し

書式第４号（法第１０条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

令和８年３月３１日現在

特定非営利活動法人アピュイ

	氏　　名	[redacted]
1	武内　典恵	
2	岸野　美由紀	
3	野尻　惠美	
4	鰐渕遊太	
5	小林　美穂	
6	寶田　邦子	
7	上村　裕子	
8	古川　恵子	
9	鍋谷　容子	
10.	相沢　千都子	
11.		